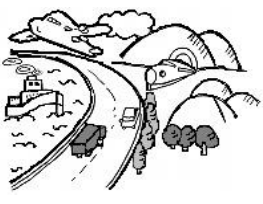


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	5	施策	12
施策名		12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策担当部局	土木部、震災復興・企画部、農林水産部(、警察本部)		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当部局(作成担当課室)	土木部(土木総務課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○仙台塩釜港は、周辺地域と一体となって、東北地方の持続的な経済成長と国際競争力を支える中核的国際物流拠点として発展している。 ○石巻港は、県北部地域の経済を支える産業拠点として重要な役割を担っている。 ○仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な国際路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港関連のサービス業や流通業等が集積している。 ○広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁や埠頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。 ◇ 港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の強化に向け、仙台港背後地の保留地販売を促進する。 ◇ 各種PR活動により空港の利用を促進しながら、空港の新規路線開設及び運休路線の再開に向けた誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇ 仙台空港周辺の産業経済拠点形成に向けて、流通・商業機能を有する仙台空港アクセス鉄道沿線の臨空都市の整備を促進する。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・東日本大震災の津波により、仙台塩釜港、石巻港をはじめ港湾は津波の直撃を受け施設のみならず背後の地域まで壊滅的な被害を受けた。また、仙台空港も同様に壊滅的な被害を受けた。 ・しかし、早期機能回復を図るため応急復旧に取り組んだ結果、仙台塩釜港は平成23年4月1日に一般貨物船の入港が可能となり、4月7日には自動車運搬船が、4月11日にはフェリーがそれぞれ入港したのに続き、6月8日には震災後初となるコンテナ船が出港した。仙台空港についても、早期機能回復と航空需要回復に取り組み、国内線は7月25日から、国際線は9月25日からそれぞれ通常運航を開始した。 ・平成23年12月のコンテナ取扱個数は仙台塩釜港(仙台港区)で対前年同月比約72%まで回復しており、東北地方の港湾(被災しない日本海側の港湾を含む)全体の回復率が約70%であることを考慮すると、早期の回復が図られている。 ・大和リースパークでは東京エレクトロン宮城が平成22年7月に操業を開始した。また、第二仙台北部中核団地でもセントラル自動車が平成23年1月6日に操業開始し、3月に震災の影響を受けたものの平成23年4月18日には再稼働した。平成24年7月には3社統合によるトヨタ自動車東日本として生産強化が図られる予定となっている。震災以降も県内への進出企業があるなど企業立地は続いている状況である。 ・震災以降においても県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。 ・県管理の国道及び県道における橋梁の通行止めが県内全域で解除されるなど、施設復旧が着実に進んでおり、また、復興支援道路ほか広域道路ネットワーク整備が進められ、産業拠点の形成及び地域・交通連携、国際交流・物流拠点の機能強化や物流の効率化、豊富な観光資源の活用などが図られている。	

決算(見込)額(千円)	年度	平成22年度(決算額)	平成23年度(決算(見込)額)	平成24年度(決算(見込)額)	平成25年度(決算(見込)額)
	県事業費	8,748,544	201,323,981	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」			
		初期値(測定年度)	現況値(測定年度)	目標値(測定年度)	達成度
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	134,856TEU (平成20年)	63,317TEU (平成23年)	156,000TEU (平成25年)	A
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	2,058万トン (平成23年)	3,000万トン (平成25年)	A
3	仙台空港利用者数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	1,846千人 (平成23年度)	3,000千人 (平成25年度)	C
4	仙台空港国際線利用者数(千人)	260千人 (平成20年度)	69千人 (平成23年度)	300千人 (平成25年度)	A
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成23年度)	95.4% (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

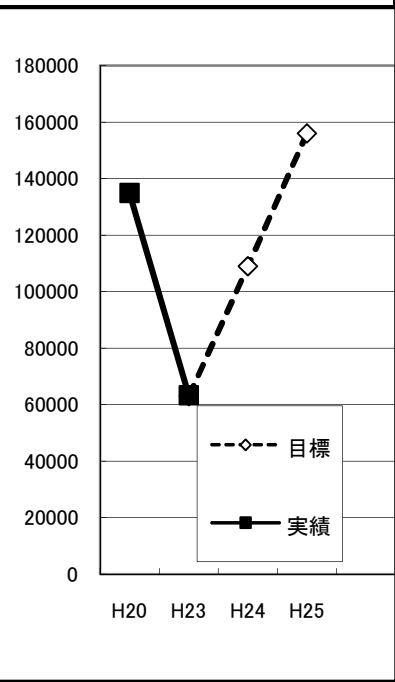
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等について、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量等は、震災後、利用企業の生産活動が回復途上であることから前年に比べ大幅に減少しているが、東北地方の港湾全体の回復率と比較すると順調な回復が図られている。仙台空港利用者数も震災の影響で前年と比べて大きく減少したものの、目標値とほぼ同数値で推移している。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が概ね6割で推移しており、県民の関心が高いことがうかがえる。また、「満足」の割合も約5割と上昇しており、今後も産業基盤の整備を推進する必要がある。 ・社会経済情勢等からは、復興支援道路ほか広域道路ネットワーク整備により、産業拠点の形成及び地域・交通連携、国際交流・物流拠点の機能強化や物流の効率化、豊富な観光資源の活用などが図られている。 ・事業の実績及び成果等からは、各事業とも施策実現のための必要性は妥当と分析しており、一定の成果があったものと判断できる。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、施策の目的である道路、港湾、空港等の物流基盤整備が進んでいると考えられるので、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備には多額の費用と多くの時間を要するとともに、緊縮財政の下で効率的な執行が求められている。 ・今回の震災では、道路や港湾など沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上するとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・施設復旧を急ぐとともに、復興の状況を正しく発信する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の推進にあたっては、復旧・復興事業など国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないよう、施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶラダー道路など防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・物流機能や産業集積の強化など拠点性を高めていくため、基盤整備を進め、利用増進を図るとともに、宮城の復興をアピールする。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	63,000	109,000	156,000	-	-
仙台塩釜港(仙台港区)における外国貿易に係る実入りコンテナ貨物の取扱量	実績値(b)	134,856	63,317	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-

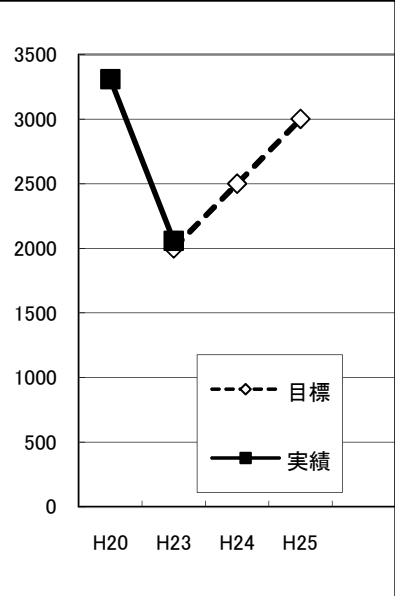


目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅な落ち込みが想定される。
 ・平成25年目標値は、震災前の取扱貨物量までの回復を目指し、平成22年と同程度の取扱貨物量を目標値として設定している。

実績値の分析
 ・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅に減少している。
 ・これは、震災後、定期コンテナ航路が震災前の航路数まで回復していないこと、また、利用企業の生産活動が回復途上であることによるものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成23年12月のコンテナ取扱個数は、仙台塩釜港(仙台港区)で対前年同月比約72%まで回復しており、東北地方の港湾(被災しない日本海側の港湾を含む)全体の回復率が約70%であることを考慮すると、早期の回復が図られている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	2,000	2,500	3,000	-	-
仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物を除く取扱貨物量	実績値(b)	3,309	2,058	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-

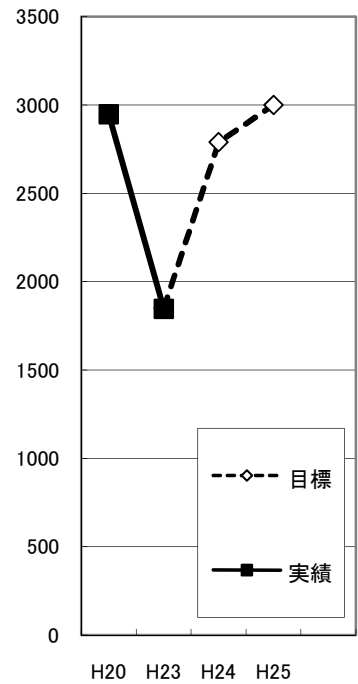


目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅な落ち込みが想定される。
 ・平成25年目標値は、震災前の取扱貨物量までの回復を目指し、平成22年と同程度の取扱貨物量を目標値として設定している。

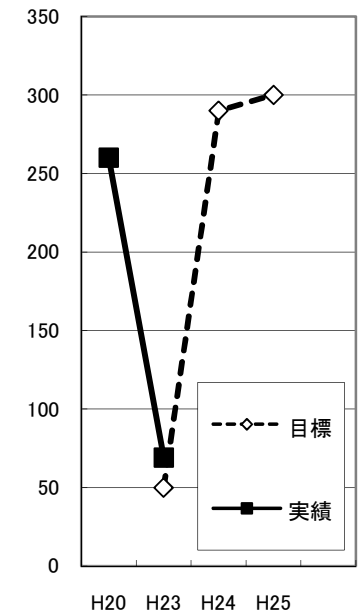
実績値の分析
 ・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅に減少している。
 ・これは、利用企業の生産活動が回復途上であることによるものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成23年12月の取扱貨物量(コンテナ貨物含む)は、仙台塩釜港(仙台港区)で対前年比約74%まで回復しており、東北地方の港湾(被災しない日本海側の港湾を含む)全体の回復率が約90%であることを考慮すると、順調な回復が図られている。

目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3	仙台空港利用者数(千人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	1,850	2,790	3,000	-
	仙台空港を発着する国内線、国際線旅客便を利用する旅客数	実績値(b)	2,947	1,846	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
達成度		-	C	-	-	-	
目標値の設定根拠		<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港利用者数は、近年、原油価格高騰による燃油サーチャージ料金の上乗せ、世界的な景気後退、新型インフルエンザの発生等により大きく落ち込んだ。 東日本大震災後、順調に定期便の運航が再開されてはいるが、航空ネットワークは完全に震災前の状態に戻っていない。また、定期便運航が再開されたものの、機材が小型化されたり、運航便数が少なくなっている。 国際線については、今後、長春線の早期再開及びソウル線の中型機材によるデイリー運航の早期再開が課題となるが、今のところ再開の見通しが立っていない。 航空ネットワークの早期回復及び拡充を目指すものの、原発事故によるインバウンド需要への影響等を考慮し、平成25年度において平成20年度当初と同じレベルの利用者数まで回復することを目標とした。 					
実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 国内線定期便の運航が再開されたのは7月25日からであったが、各月の利用者数は徐々に前年のレベルまで回復し、前年同月比は、8月71%、9月76%、10月94%、11月95%、12月105%、1月95%、2月102%、3月347%であった。 国際線定期便は、長期間就航できなかったことが大きく響き前年度比では利用者数が大きく減少したものの、ソウル線が再開した9月25日以降、グアム線(10月2日)、台北線(10月30日)、上海經由北京線(3月25日)、大連經由北京線(3月27日)が順次再開し、国際線全体の利用率は、9月84.4%、10月84.2%、11月88.7%、12月80.9%、1月80.7%、2月86.0%、3月87.7%まで回復した。 					
全国平均値や近隣他県等との比較		-					



目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
4	仙台空港国際線利用者数(千人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	50	290	300	-
	仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値(b)	260	69	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	138%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	
目標値の設定根拠		<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港利用者数は、近年、原油価格高騰による燃油サーチャージ料金の上乗せ、世界的な景気後退、新型インフルエンザの発生等により大きく落ち込んだ。 東日本大震災後、順調に定期便の運航が再開されてはいるが、航空ネットワークは完全に震災前の状態に戻っていない。また、定期便運航が再開されたものの、機材が小型化されたり、運航便数が少なくなっている。 今後、長春線の早期再開及びソウル線の中型機材によるデイリー運航の早期再開が課題となるが、今のところ再開の見通しが立っていない。 航空ネットワークの早期回復及び拡充を目指すものの、原発事故によるインバウンド需要への影響等を考慮し、平成25年度において30万人を達成することを目標とした。 					
実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 国際線定期便は、ソウル線が再開した9月25日以降、グアム線(10月2日)、台北線(10月30日)、上海經由北京線(3月25日)、大連經由北京線(3月27日)が順次再開した結果、国際線全体の利用率は、9月84.4%、10月84.2%、11月88.7%、12月80.9%、1月80.7%、2月86.0%、3月87.7%まで回復した。 					
全国平均値や近隣他県等との比較		-					



評価対象年度 平成23年度

政策 5 施策 12

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5 高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	目標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	95.4	95.4	95.4	-
	実績値(b)	95.1	95.4	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
高速道路インターチェンジまでの到達時間が40分以内となる地域内人口の県総人口に対する割合	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	・広域連携強化のための交通交通基盤整備の指標としては、国内各地と連携する高速道路ICまでの行きやすさが適切と考えている。					
実績値の分析	三陸縦貫自動車道では、平成21年度は登米IC～登米東和IC間(L=5km)が開通。仙台北部道路では、利府しらかし台IC～富谷JCT間(L=6.6km)が開通。また、常磐自動車道では、山元IC～亘理IC間(L=11.5km)がH21年度に供用。みやぎ県北高速幹線道路Ⅰ期(L=8.9km)はH23年度に開通し、三陸縦貫自動車道接続のためのⅡ期(L=4.7km)区間に着手済みである。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					

評価対象年度 平成23年度

政策 5 施策 12

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	29.5%	66.6%	29.9%	66.5%		
	やや重要		37.1%		36.6%			
	あまり重要ではない		10.1%	9.8%				
	重要ではない		3.7%	3.7%				
	わからない		19.7%	20.0%				
調査回答者数		1,826	1,906					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	7.6%	42.8%	9.3%	48.7%		
	やや満足		35.2%		39.4%			
	やや不満		18.4%	15.0%				
	不満		7.3%	5.3%				
	わからない		31.5%	31.1%				
調査回答者数		1,806	1,872					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について、「重視」の割合が概ね6割で推移しており、この施策に対する県民の関心が高いことがうかがえる。 ・満足度について、「満足」の割合が約5割と上昇はしており、今後も産業基盤の整備を推進する必要がある。 また、「わからない」と回答した割合が3割を超えており、事業の周知を引き続き努めていく必要がある。 ・優先すべき事項としては、「高速道路網及び広域ネットワークづくりに向けた道路網の整備促進」が最も高い割合を占めており、高速道路等の一層の整備が求められている。 					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況		
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項		
1	仙台国際貿易港整備事業		950,800	<p>事業概要</p> <p>仙台塩釜港のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港にてふ頭用地造成を実施 ・2箇所(高砂ふ頭, 高松ふ頭) 	
	1	土木部 港湾課	取組9に再掲 震災復興 ※5①④02	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 拡充</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>1,308,697 950,800 - -</p>	
2	石巻港整備事業		882,750	<p>事業概要</p> <p>石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるための防波堤を整備する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻港内で防波堤の延伸により港内静穏度の向上を図った。 ・1箇所(南防波堤) 	
	2	土木部 港湾課	震災復興 ※5①④02	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>374,436 882,750 - -</p>	
3	港湾振興対策事業		3,608	<p>事業概要</p> <p>コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船会社, 荷主企業等に対して仙台塩釜港利用のメリットをアピールするポートセールスを実施した。 ・首都圏セミナー1回 ・視察セミナー1回 	
	3	土木部 港湾課		<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>6,299 3,608 - -</p>	
4	仙台港背後地土地区画整理事業		220,620	<p>事業概要</p> <p>東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業, 流通, 工業生産機能の強化を図るため, 換地処分に向けた基盤整備を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の実施状況は, 区画整理事業地内における道路施設, 下水道施設, 宅地等の災害復旧事業を行うとともに, 換地処分へ向けた出来形測量等を行った。また, 仙台港背後地地区の市街化率は76.5%(目標値69%)となっており, 商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。(参考: 平成22年度末の市街化率69%) 	
	4	土木部 都市計画課	震災復興 5④①	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>373,282 220,620 - -</p>	
5	仙台空港利用促進事業		8,121	<p>事業概要</p> <p>仙台空港の路線の充実・拡大と利用促進を図るため, エアポートセールスを行い, 旅客需要を喚起する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等訪問数 130社 	
	5	土木部 空港臨空地域課	震災復興 3②⑥	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>10,772 8,121 - -</p>	

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	(都)大手町下増田線 街路事業	718,941	仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市の整備を促進する。				・用地取得の促進を図り、平成23年度末で、73件中、71件(97%)の契約が完了した。			
	6 土木部 都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	1,167,290	718,941	-	-
7-1	高規格幹線道路整備 事業 地域高規格道路整備 事業	6,840,000	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				・三陸縦貫自動車道は命の道として復興のリーディングプロジェクトに位置づけられ、今後10年程度での全線開通する方針が示された。これにより、未事業化区間であつた歌津～本吉、気仙沼～唐桑南、唐桑北～県境について新規事業着手がなされ、地域間の活発な交流を支える自動車の高速交通の確保は大きく前進するところとなつた。			
	7-1 土木部 道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①01 5①①02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	1,920,933	6,840,000	-	-
7-2	高規格幹線道路整備 事業 地域高規格道路整備 事業	576,100	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				・平成7年度よりI期事業として整備してきた区間(築館加倉～国道398号北方バイパス)について、平成23年度に供用を開始した。 ・引き続きII期事業である中田工区(登米市中田町～迫町)の調査に着手し、地域連携の強化に向けて着実に前進した。			
	7-2 土木部 道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①01 5①①02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	1,192,000	576,100	-	-
8	広域道路ネットワーク 整備事業	1,464,800	高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・高規格道路のアクセス道路として、常磐自動車道山元ICへ接続する半田山下線を平成22年度に供用したのに加え、産業物流拠点の機能強化や、地域間交流の促進などを図るために、大衡山台線ほか3路線を平成25年度までに供用予定である。			
	8 土木部 道路課	震災復興 ※5①②02 ※5①②04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	1,210,996	1,464,800	-	-
決算(見込)額計		11,665,740								
決算(見込)額計(再掲分除き)		11,665,740								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況									
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要			平成23年度の実施状況・成果						
1	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業		715,292			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の緊急物資輸送航路を確保するため、がれき等を撤去する。		県営主要5漁港のがれき等撤去完了。				
	1	農林水産部	取組28に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興1②①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	715,292	-	-					
2	県管理漁港等瓦礫等撤去事業		700,000			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の他の県営漁港22港について、がれき等を撤去する。		県営漁港22港のがれき等の撤去完了。				
	2	農林水産部	取組28に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興1②①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	700,000	-	-					
3	漁港施設災害等廃棄物処理事業		486,806			震災の津波により漁港区域の陸域に残された漂着物及び側溝に詰まった污泥を撤去する。		県営漁港27港の港内陸域の漂着物撤去完了。				
	3	農林水産部	取組28に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興1②①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	486,806	-	-					
4	貨物鉄道災害復旧事業		618,350			被災した貨物鉄道について、施設の復旧支援を行う。		仙台臨海鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)の災害復旧事業へ補助				
	4	震災復興・企画部	取組28に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課	震災復興3①⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	618,350	-	-					
5	畜産生産基盤対策事業		1,470			震災により被害を受けた岩出山牧場採草地並びに白石牧場管理棟の復旧工事を行う。		岩出山牧場採草地並びに白石牧場管理棟の復旧工事を実施した。				
	5	農林水産部	取組28に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課	震災復興4①①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,470	-	-					

6	被災農地における早期復興技術の開発事業	6,647	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。				・津波被災農地の営農再開に向けた研究に着手し、成果として普及技術1件「海水流入土壌における塩素等の簡易分析法」、参考資料12件「津波被災水田における水稲作付けのための代かき除塩の効果」等、普及情報3件をとりまとめた。			
6	農林水産部 農業振興課	取組6 再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,647	-	-
7	農業団体被災施設等再建整備支援事業	128,033	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助対象:9団体			
7	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6 再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	128,033	-	-
8	水産都市活力強化対策支援事業	2,360,019	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した気仙沼、石巻、女川の冷凍冷蔵庫内に保管されている水産物7.2万トンの海洋投入と、最終廃棄物処分場への埋め立て処分を行う。また、被災した魚市場の早期復興を支援するため、施設等の改修や設備・機械・器具等の修理・購入などの経費を補助する。				・7月1日に水産物の処理が終了し、海洋投入が5.3万トン、埋立処分が1.7万トンで合計7.0万トンとなった。(魚市場等の復旧については、34水産業共同利用施設復旧支援事業で記載)			
8	農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	2,360,019	-	-
9	県営主要5漁港応急災害復旧事業	600,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の早期再開のため、漁港施設の岸壁エプロン・臨港道路等の応急復旧工事を実施する。				・県営主要5漁港の応急工事完了。			
9	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	600,000	-	-
10	県管理漁港等応急災害復旧事業	1,840,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた拠点となる県営漁港5港の他の県営漁港22港について、漁港の再開を図るため、必要に応じて応急復旧工事を行う。				・県営22漁港の応急工事完了。			
10	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,840,000	-	-
11	市・町管理漁港等応急災害復旧事業	1,450,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた市・町管理漁港115港について、瓦礫撤去等の撤去工事、応急復旧工事を実施し、詳細な被害調査・設計等の業務を実施する。				・市町営管理115漁港の応急工事及び設計業務完了。			
11	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,450,000	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
12	漁港災害復旧事業1	20,150,000	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。また、これに先立ち、被害調査・詳細調査及び設計業務を実施する。				・県営主要5漁港の調査及び設計業務を完了させ災害復旧工事を順次実施している。(繰越工事)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課		震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	20,150,000	-	-
13	漁港災害復旧事業2	26,203,000	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。また、これに先立ち、被害調査・詳細調査及び設計業務を実施する。				・県営漁港及び市町営138漁港の詳細調査及び設計業務を完了させ災害復旧工事を順次実施している。(繰越工事)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課		震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	26,203,000	-	-
14	漁業用施設災害復旧事業	283,311	甚大な津波被害を受けた潜ヶ浦水道及び護岸施設において、復旧工事を実施する。				・災害査定を受け、事業費を確定した。事業は繰越し、H24に実施。			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課		震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	283,311	-	-
15	漁港管理施設災害復旧事業	0	甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行う。				・平成23年度においては、応急仮工事や災害査定に大きく時間を割かれ、入札・契約準備までしか出来ていない状況。平成24年度当初より復旧工事に着手			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課		震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	0	-	-
16	卸売市場施設災害復旧事業	0	生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。				・仙台市中央卸売市場本場、食肉市場の災害復旧(全額繰越)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課		震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-
17	水産業共同利用施設災害復旧事業	119,462	震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の原形復旧費を補助する。				・災害復旧事業査定を6件申請し、申請額と同額の査定結果であった。 ・申請した6件の共同利用施設は全て復旧済。			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課		震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	119,462	-	-

		事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
18	水産業共同利用施設復旧支援事業	4,331,218	震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を補助する。		・334件について補助金の交付決定を行い、共同利用施設の修繕・機器整備等を支援した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,331,218	-	-
19	水産業共同利用施設復旧整備事業	14,068,197	震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。		・136件について、補助金の交付決定を行い、共同利用施設の本格復旧整備を支援した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	14,068,197	-	-
20	沿岸漁業復興支援施設整備事業	53,243	漁船の量産体制を早期に復旧するため、被災した造船所の再開に向けた修繕・整備に係る費用を補助する。		・6グループ(16業者)に対して補助を実施。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興4③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	53,243	-	-
21	漁港施設機能強化事業	10,077,091	震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港7港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川・荒浜・鮎川)をはじめ、拠点漁港等の機能回復を図るため、漁港施設用地等の高上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。		・用地高上げ等を実施中 ・対象 用地高上27漁港, 施設機能向上8漁港(繰越工事)					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,077,091	-	-
22	被害漁場環境調査	54,697	水産総合研究センターと被災県でJVを組織し、三陸全域の藻場・干潟等の被害の全体像と各地域の実情を把握するため、環境・資源調査等を実施するとともに、沿岸漁場・養殖場の回復状況等について分析を行い、沿岸被災漁場の復興を図る。		・藻場・干潟等漁場の環境を把握するとともに、アワビ等の資源調査を実施した。 ・特にアワビは昨年、一昨年生まれの小規模体の減少が顕著であることが明らかとなった。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	54,697	-	-
23	仙台南部道路及び仙台松島道路無料化支援事業	0	震災により被災した地域を支援するため、国の高速道路無料化政策に対応し、宮城県道路公社管理の有料道路について無料化を行う。		・国の高速道路無料化政策に対応し、宮城県道路公社管理の有料道路(仙台南部道路, 仙台松島道路)について無料化を行った。					
	土木部 道路課	震災復興5①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-

年度	事業名	事業費(千円)	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
24	公共土木施設災害復旧事業(道路)	30,278,830	被災した道路及び橋梁等について、施設の復旧を行う。				・内陸部については、大規模な災害箇所を除いて全て執行できた。 ・沿岸部については、調査・設計に着手した。			
	27 土木部 道路課	震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	30,278,830	-	-
25	道路改築事業(復興)	160,000	震災により被災した地域を支援するため、津波対策を推進し、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・調査設計等の着手。			
	28 土木部 道路課	取組31に再掲 震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	160,000	-	-
26	交通安全施設等整備事業	1,734,115	歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・(主)本吉室根線の気仙沼市東川内工区の1箇所について、平成23年度で事業を完了した。			
	29 土木部 道路課	震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,734,115	-	-
27	道路維持修繕事業	6,721,254	道路の管理水準を一定に保つため、適切な道路管理を行う。				・東日本大震災後、道路の段差や陥没等、一時的に管理水準が低下したが、必要最低限のレベルまで応急復旧等を実施した。			
	30 土木部 道路課	震災復興 5①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,721,254	-	-
28	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	40,865,906	被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・県内港湾において、東日本大震災により被災した施設の災害復旧を行った。(302件)			
	31 土木部 港湾課	震災復興 5①④	妥当	成果があった	効率的	縮小	-	40,865,906	-	-
29	港湾整備事業(復興)	2,900,050	被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)の中野地区において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業に着手した。			
	32 土木部 港湾課	取組31に再掲 震災復興 5①④	妥当	成果があった	効率的	縮小	-	2,900,050	-	-

30	港湾立地企業支援事業	5,555,150	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	企業岸壁や護岸が被災し、今後の復旧が困難となっているため、各企業の岸壁・護岸の復旧に対して支援する。				・石巻港の釜地区において、被災企業の岸壁・護岸を公共岸壁に位置づけ、日和8～10号岸壁の整備に着手した。					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
33	港湾課	震災復興 5①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	5,555,150	-	-
31	仙台空港災害復旧事業	410,639	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災した仙台空港について、空港の運用に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				国土交通省の直轄事業として、空港機能の回復のための滑走路や誘導路の改良、証明施設や電源施設の復旧工事を実施した。(県は工事費の15%を地方負担した。)					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
34	空港臨空地域課	震災復興 3①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	410,639	-	-
32	仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業	3,920,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災した仙台空港旅客ターミナルビルの早期復旧と機能充実を図るため、災害復旧工事を支援する。				・仙台空港ビル(株)への無利子貸付 ・平成23年9月25日に完全復旧					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
35	空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	3,920,000	-	-
33	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業	2,078,254	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災後も継続して運行ができるよう、鉄道軌道整備法等に基づき、災害復旧費用を支援する。また、会社負担分については、復興基金を活用し、経営逼迫状況にある鉄道会社の負担軽減を図る。				・鉄道経営を継続させるため、国へ要望した結果、国からの手厚い支援制度が創設され、国・県の支援により鉄道会社の負担を大幅に軽減することができた。					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
36	空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,078,254	-	-
34	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	9,885	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	仙台空港アクセス鉄道の需要拡大を図るため、関係団体等と連携し、利用促進を図る。				・利用者の増加を図るため、鉄道利用者の手荷物運搬、観光案内、乗車支援等を行うための社員(実人員:5人、延人数:952日)を短期雇用することにより、利用者向けのサービスを向上させた。					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
37	空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	9,885	-	-
35	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業	8,356,756	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	仙台空港アクセス鉄道の経営安定化を支援するため、改革支援プラン・行動計画に掲げる抜本的な経営改善策等(上下分離・収支改善)を行う。				・将来に向けて鉄道運行を可能とするため、上下分離を実施し、アクセス鉄道を経営する仙台空港鉄道株式会社の財務構造の改善(金融機関から借入金の清算、減価償却費の節減)を図った。					
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
38	空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	8,356,756	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
36	都市計画街路事業	2,363,624	被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。				・6路線について事業継続実施			
	39 土木部 都市計画課		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	拡充	-	2,363,624	-	-
37	組合区画整理災害復旧支援事業	56,942	被災した組合士地区画整理事業の災害復旧において、事業者の負担軽減を図るため、基金を用いた補助制度を創設する。				・県内の11組合に対して補助しており、被災した施設の復旧や、確定測量の再測量等を実施した。補助対象とした組合のうち3組合については平成24年度中に解散見込み。他の組合についてもおおむね事業計画上の施行期間内に解散見込みとなっている。			
	40 土木部 都市計画課		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	56,942	-	-
決算(見込)額計		189,658,241								
決算(見込)額計(再掲分除き)		187,163,542								